

一般会計支出

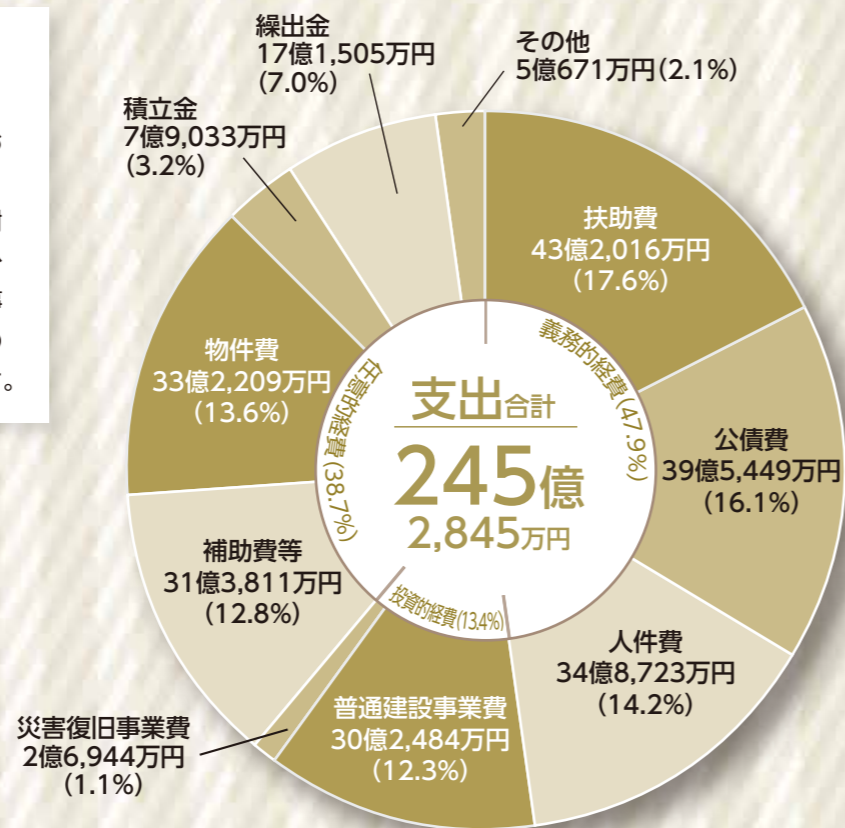
前年度から**8.6%減**

歳出決算額は、245億2,845万円となっており前年度に比べて8.6%の減少となっています。性質別で見ると、「やらんば！平戸」応援寄附金が前年度を下回ったことに伴う積立金の減少や、平成29年度に実施した駐車場用地取得事業、地域情報化基盤整備事業などの大型事業の終了による投資的経費が大きく減少しています。

目的税の使いみち

区分	決算額
入湯税	
鉢泉源の保護管理施設整備	973万円
観光施設の整備	192万円
観光振興	1,792万円
都市計画税	
市債償還(都市計画関係)	4,510万円

◎支出の内訳グラフ(性質別)



平戸の財政状況

市では、毎年2回「市の財政状況」を公表しています。今回は、平成30年度決算の概要と令和元年度上半期の執行状況についてお知らせします。
 問 企画財政課財政班 ☎内線2343

決算報告

2億8,192万円の黒字

平成30年度の一般会計の決算額は、収入が252億983万円、支出が245億2,845万円となり、平成31年度への繰越事業の財源を差し引いた実質収支は2億8,192万円の黒字となりました。

◎決算の状況(一般会計)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額
歳入総額	252億983万円	273億5,089万円	△21億4,106万円
歳出総額	245億2,845万円	268億3,067万円	△23億222万円
差引額	6億8,139万円	5億2,022万円	1億6,117万円
翌年度に繰越すべき財源	3億9,947万円	1億2,783万円	2億7,164万円
実質収支	2億8,192万円	3億9,239万円	△1億1,047万円

※万円未満は四捨五入しています。

一般会計収入

市の自主財源は**24.3%**

歳入決算額は、252億983万円となっており、前年度と比較して7.8%の減少となっています。主な要因として、「やらんば！平戸」応援寄附金が、自治体間の競争の激化などにより大きく減少したことや、平成28年度から始まった合併算定措置による普通交付税の縮減、建設事業費に充当する地方債借入額の減少があります。

また、このうち市税などの自主財源は全体の24.3%、地方交付税などの依存財源は75.7%を占めており、地方交付税などに大きく依存した財政構造となっております。

市民1人当たりの支出額

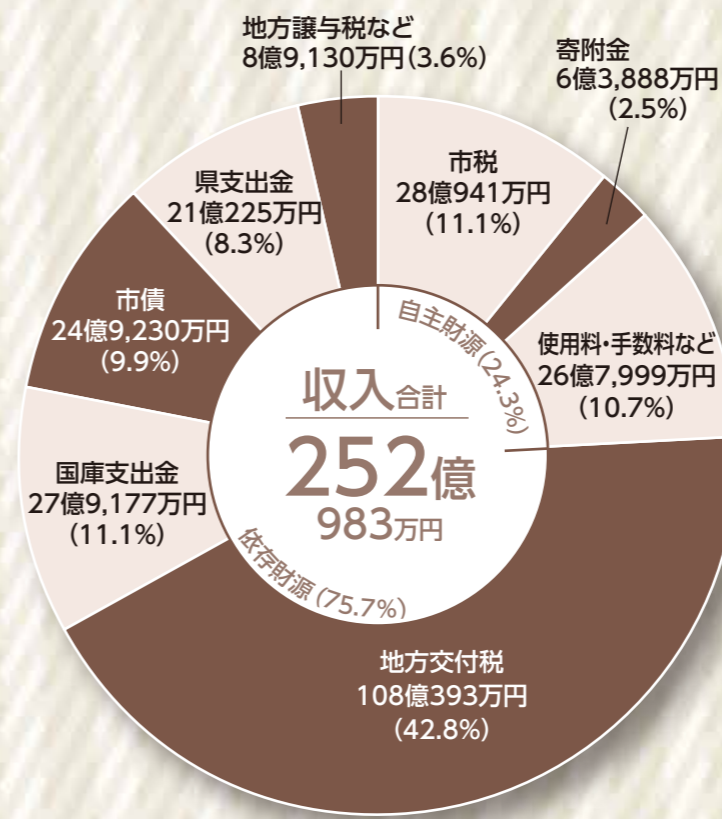
平成30年度に各分野で支出した金額を、市民1人当たりに換算すると

78万5,589円が使われました

※平成31年3月31日現在の人口で計算



◎収入の内訳グラフ



■市税の内訳

区分	金額	増減率
市民税	11億8,240万円	1.4
固定資産税	12億2,165万円	△3.3
軽自動車税	1億2,126万円	2.0
市たばこ税	2億942万円	△2.9
都市計画税	4,510万円	△9.6
入湯税	2,958万円	△1.1
合計	28億941万円	△1.2

平戸観光地力向上プロジェクト



平戸城大規模改修事業・・・6,958万円
老朽化している平戸城の乾櫓・地蔵坂櫓・狸櫓・北虎口門・北虎口書院などの改修を行いました。

平戸城再築城300周年記念事業・・・1億575万円
平戸城再築城300周年にかかるフォーラムおよびプロジェクトマップなどの夜間イベントを実施しました。

世界遺産登録推進受入環境整備事業・・・740万円
世界遺産に登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」と観光施設などの周遊ルートを構築し観光客の誘客を図りました。

観光人材育成プログラム事業・・・835万円
観光人材発掘のためのインターンシップの受け入れおよび平戸版DMOの設立に向けた計画書の作成を行いました。

その他の主要な事業

高齢者いきいきおでかけ支援事業・・・1,529万円



高齢者の外出機会の拡大と社会参加の促進を図ることを目的とし、タクシーおよびバスなどを利用して移動する費用の一部を助成しました。

交通船事業会計繰出金・・・2億844万円



大島フェリーの新船建造などにかかる交通船事業会計への繰出金。

わくわくドキドキ子どもジョブチャレンジ事業・・・750万円



市内外の小中学生を対象に、平戸ならではの漁業体験など、約80種類の職業を体験できるイベントを開催しました。

中部市民運動場整備事業・・・5,800万円



中部市民運動場のグラウンド暗渠等改修工事を実施し利用者の利便性の向上を図りました。

平成30年度に実施した主要な事業

平戸市の主要事業とは

平成30年度からの10年間を期間とした「第2次平戸市総合計画」を策定し、基本構想に掲げるまちの未来像「夢あふれる 未来のまち 平戸」の実現に向け、「『シン・平戸』創生プロジェクト」を設定し、各種事業を推進しています。



未来を担う人材創出プロジェクト



未来を担う人材創出事業・・・491万円
高校の魅力の向上などにより定員充足を図るため、市内高校と連携し魅力化プロジェクトの研究を行いました。

産地を支える人材確保推進事業・・・54万円
産地の維持・拡大のため、生産部会などと連携して新規就農者の確保・育成を図りました。

浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業・・・115万円
漁業後継者確保のための生活支援および漁業技術力向上のための研修にかかる費用を支援しました。

もうける農林水産プロジェクト



未来を創る園芸産地支援事業・・・2,845万円
施設園芸の省力化のための設備導入などに対する支援を行いました。

地域重要資源維持・回復支援事業・・・996万円
漁業生産を支えるための栽培漁業や資源管理型漁業の推進のため種苗放流などを行いました。

◎一般会計(収入)

区分	予算現額	収入済額
市 税	28億880万円	14億7,665万円
地方交付税	102億5,000万円	68億7,264万円
分担金・負担金	1億2,186万円	4,700万円
国庫支出金	35億6,306万円	8億3,749万円
県支出金	22億9,750万円	3億366万円
寄 附 金	10億196万円	1億1,786万円
市 債	41億210万円	0円
そ の 他	53億6,419万円	9億8,015万円
収入合計	295億948万円	106億3,545万円

◎一般会計(支出)

区分	予算現額	支出済額
総 務 費	60億9,670万円	12億9,430万円
民 生 費	72億9,731万円	25億324万円
衛 生 費	23億9,585万円	10億8,331万円
農林水産業費	21億3,992万円	3億5,860万円
土 木 費	19億2,513万円	1億9,285万円
教 育 費	23億7,313万円	8億6,362万円
公 債 費	39億1,989万円	15億4,504万円
そ の 他	33億6,155万円	9億8,045万円
支出合計	295億948万円	88億2,141万円

◎特別会計

区分	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険(事業勘定)	48億8,369万円	19億2,752万円	17億8,882万円
国民健康保険(度島直診勘定)	7,397万円	962万円	3,284万円
国民健康保険(大島直診勘定)	1億2,713万円	1,576万円	4,145万円
後期高齢者医療	4億4,147万円	1億2,541万円	1億3,225万円
介護保険(保険事業勘定)	47億3,909万円	19億3,567万円	17億4,234万円
介護保険(サービス事業勘定)	3,784万円	1,230万円	1,653万円
農業集落排水事業	1,311万円	98万円	517万円
宅地開発事業	833万円	715万円	32万円
あづち大島いさりびの里事業	1,191万円	6万円	531万円
駐車場事業	440万円	223万円	203万円
工業団地事業	2,234万円	0万円	1,096万円

◎企業会計

区分	予算現額	収入済額	支出済額	
水道事業	収益的収支	10億5,247万円	4億1,012万円	2億5,297万円
	資本的収支	7億3,891万円	70万円	4億3,019万円
病院事業	収益的収支	23億8,453万円	11億204万円	10億603万円
	資本的収支	4億5,053万円	5,005万円	9,161万円
交通船事業	収益的収支	2億5,018万円	7,683万円	7,187万円

※収益的収支・・・経営活動によって発生するすべての収入と支出
 ※資本的収支・・・施設の建設改良に関する投資的な収入と支出

◎市債の残高

(市民1人当たり**105万6,725円**)

※令和元年9月30日現在人口30,976人で計算

区分	残 高
一般会計	252億6,462万円
水道事業	56億3,524万円
病院事業	9億2,458万円
交通船事業	3億5,660万円
国民健康保険(直診勘定)	8,154万円
農業集落排水事業	6,504万円
工業団地事業	4億548万円
合 計	327億3,310万円

◎財産の状況

区分	面積・金額
土 地	991万8,058㎡
建 物	25万2,683㎡
有価証券	1,355万円
基 金	131億1,857万円
債 権	3億8,798万円
出 資 金	6,468万円
出 捐 金	1億14万円

◎一時借入金の状況

令和元年9月30日現在、ありませんでした。

執行状況

令和元年度上半期(4月～9月)

収入および支出の状況

(令和元年9月30日現在)

※企業会計とは・・・

民間企業と同じようにその仕事自体に収益があり、その収益で支出を賄う仕事をまとめた会計です。

企業会計

水道事業			
収益的収支	収 入	14億3,016万円	
	支 出	10億8,296万円	
資本的収支	収 入	3億7,053万円	
	支 出	7億4,916万円	

病院事業			
収益的収支	収 入	23億2,762万円	
	支 出	22億9,257万円	
資本的収支	収 入	1億8,895万円	
	支 出	2億5,723万円	

交通船事業			
収益的収支	収 入	2億4,402万円	
	支 出	1億7,989万円	
資本的収支	収 入	5億4,738万円	
	支 出	5億4,894万円	

※収益的収支・・・経営活動により発生するすべての収入と支出
 ※資本的収支・・・施設の建設改良に関する投資的な収入と支出

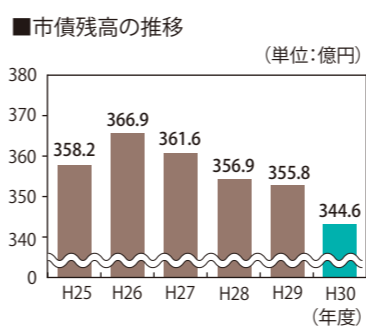
※特別会計とは・・・

国民健康保険は国民健康保険税、介護保険は介護保険料など、特定の収入で特定の支出を賄う仕事をまとめた会計です。

特別会計

区分	収入	支出
国民健康保険(事業勘定)	47億6,606万円	47億6,037万円
国民健康保険(度島直診勘定)	7,449万円	7,449万円
国民健康保険(大島直診勘定)	9,222万円	9,222万円
後期高齢者医療	4億4,137万円	4億3,995万円
介護保険(保険事業勘定)	43億5,752万円	41億8,949万円
介護保険(サービス事業勘定)	3,482万円	3,482万円
農業集落排水事業	1,554万円	1,554万円
宅地開発事業	1,546万円	1,545万円
あづち大島いさりびの里事業	1,191万円	1,191万円
電気事業	1,507万円	1,507万円
駐車場事業	514万円	514万円
工業団地事業	2億9,727万円	2億9,727万円

市債残高(全会計)



市債残高は**11億2千万円の減少**

市の借入金である市債の残高は、継続的な繰上償還の実施により減少を続けています。今後も計画的な繰上償還の実施によりさらなる財政の健全化に努め、将来の公債費負担の軽減を図ります。

健全化判断比率と資金不足比率

すべてにおいて基準内の財政状況

平成19年に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」により、毎年、健全化判断比率などを算定し、議会・市民に報告・公表しています。

平成30年度決算に基づく比率(指標)は、前年度と同様にいずれも国の基準(イエローカードとされる早期健全化基準)を下回り、財政状況は、おおむね健全であるといえます。各指標の改善は、平成19年度から実施している借入金(市債)の繰上償還によるところが大きく影響しており、今後も行財政改革の取り組みを継続し、引き続き健全な財政運営に努めます。

健全化判断比率	説 明	平成30年度	平成29年度	国の基準	
				早期健全化基準(イエローカード)	財政再生基準(レッドカード)
実質赤字比率	一般会計などの赤字から財政運営の深刻度を見る指標	-	-	12.92%	20.00%
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字から財政運営の深刻度を見る指標	-	-	17.92%	30.00%
実質公債費比率	借金の返済額の大きさから資金繰りの危険度を見る指標	5.7%	6.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度を見る指標	-	-	350.0%	-

※比率が生じない場合は「-」と表示しています。

資金不足比率	説 明	対象会計	平成30年度	平成29年度	国の基準
					経営健全化基準(イエローカード)
-	公営企業の資金不足割合から経営状況の深刻度を見る指標	水道事業・病院事業・交通船事業ほか	-	-	20.00%

※いずれの会計も資金不足が生じていないため「-」と表示しています。

財政指標